

社会調査方法論の実践的研究

Practical Studies on Social Survey Methodology

データ科学研究系 前田 忠彦 (Tadahiko Maeda)

1. はじめに

社会調査法は社会現象に関するデータ取得のための中心的な手段の一つである。筆者はそのような社会調査を企画・実践するとともに調査データを素材とした調査方法論研究を主なテーマとしている。実践と研究が一体を成すスタイルで研究を続けており、現実問題に合わせた調査設計法自体が研究の重要な一面である。社会調査には様々なプロセスが含まれるが、その全ての段階に調査方法論上の研究課題が潜んでおり、次節に紹介するような具体的な調査を研究材料として研究を進めてきた。実施した社会調査には多くの共同研究も含まれる。

2. 調査プロジェクトの例

2.1 日本人の国民性調査および関連調査

中心的な調査研究の一つが、統計数理研究所が 1953 年以来 5 年に一度実施している「日本人の国民性調査」である (最新調査は 2018 年実施の第 14 次全国調査)。これは、同じ調査手法 (訪問面接法)、同じ調査項目で横断調査を繰り返すことを基本とした継続社会調査で、5 年に一度の本調査実施の他に中間年には様々な関連研究を行っている。多くの先輩方の努力により続けられてきたプロジェクトであるから、その資産を活用しながら、近年は自身のアイデアを調査設計等に生かすようにしている。

2.2 共同調査研究

2010 年には「2010 年格差と社会意識に関する全国調査」(略称 SSP-I2010 調査)を実施した。吉川徹客員教授と共に多数の研究者を含む共同研究体制を組み、調査の企画・実施から解析まで、大阪大学人間科学研究科との緊密な連携の下で多数の成果を生んだ調査研究である。

2011 年には国立国語研究所と「第 4 回鶴岡市における言語調査」を実施した。1950 年に第 1 回調査が両研究所の協力で実施されて以来、1972 年第 2 回、1991 年第 3 回と約 20 年間隔で行われてきた。山形県鶴岡市における共通語化の進行を、各回のクロスセクション調査と、パネル調査を組み合わせたデザインで研究する、恐らく世界最長の言語に関する継続調査である。

3. 具体的な研究テーマ例

2 節で紹介したプロジェクトでの中心的調査は、調査員が調査対象者を訪ね、面接で回答を取得する「個別訪問面接法」を採用している。最も「正統的」でよく用いられてきた調査手法であるが、そのような調査手法についても未だ様々な研究テーマが残されている。

3.1 調査員効果に関する研究

このような調査員が介在する調査では、調査員の持つ何らかの特徴が調査結果に影響を与える。最近はこの「調査員効果」について二つの面からの研究を行っている。第一は調査員特性

が、回収・非回収に与える影響という面であり、例えば松岡亮二氏（早稲田大学）との共同研究では、「日本人の国民性第13次全国調査」について、調査地点の特徴や調査員特性を含めたマルチレベル分析により、対象者・地点・調査員の特性と回収状況の関連を総合的に検討した。第二は調査員属性が回答内容に与える効果についてのもので、特定テーマの調査項目に対して、調査員の属性が与える効果の可能性等を検討している（金沢大学小林大祐氏との共同研究）。

3.2 調査パラデータの解析－訪問記録を例として

調査パラデータとは、質問への回答という最も中心的な調査データに加えて、調査の実施プロセスに付随して得られる様々な情報を指す。最近では、面接調査における調査員の活動（訪問記録）を分析した。この分析を通じて、面接調査での回収・不能がどのような経緯を経て決まるのか、その経緯は対象者の住む住居特性と関係するか、等を分析することによって、調査員の活動に資する知見を得ることを目的とした研究である。

3.3 調査モード間の比較研究

測定プロセスのうち対象者から回答を取得する手段を「調査モード」と呼ぶ。調査員が回答を面接で聴き取る「他記式」に対し、対象者が自ら調査票を読み回答を記入する「自記式」のモードもあり、回答結果にこの調査モードが大きく影響することがある。尾崎幸謙氏（筑波大学）との共同研究では、留置法（自記式）と面接法（他記式）で同時に行われた実験的調査を比較分析した。留置法では、面接法に比べて、暮らし向きの満足度が低いとか、選挙で投票に行く頻度が低いといった違いが明瞭に見られ、この違いは傾向スコアを用いて回答者の属性（共変量）の分布が二つのモードで異なることを調整した上でも消えない。このことから、「社会的望ましさ」への対象者の敏感さが両モード間で異なる反応を引き出す可能性等を推察することができる。モード間の差が生ずるメカニズムも一様ではなく、研究課題が残されている。

3.4 調査不能バイアスの調整

このテーマの背景・動機となっているのは、近年の社会調査特に面接調査全般における回収率の低下傾向である。例えば2013年実施の「日本人の国民性第13次全国調査」では回収率が50%と、半数近くの人が調査に協力しない状態での結果が得られている。この協力率の低さで母集団の推定を正確に行えているのかという点（調査不能バイアスの問題）が懸念される事態と言える。伏木忠義氏（新潟大学）との共同研究を進め、例えば2節で紹介したSSP-I2010調査を題材としてこの問題を検討した成果を発表した。

3.5 標本設計・サンプリングの精度とその一貫性に関する検討

サンプリングの設計と、その設計下での標準誤差の大きさ等の調査精度の評価は、社会調査設計上の重要な論点の一つである。各調査プロジェクトでの標本設計を担当し続ける中で、継続社会調査でのそうした精度の一貫性の有無や、市区町村合併のような社会制度の変化が調査設計に与える影響も無視できない論点であることに気づき、こうした点の検討も続けている。

4. 社会調査法研究のこれから

「はじめに」に述べたように、社会調査のプロセスの全てにわたって、調査方法論上の研究課題が含まれており、最も伝統的な調査手法である面接調査法に限っても、様々な研究テーマが残されているのが現状である。他方で、回収率が低下し続ける訪問面接法による調査研究には限界が見え始めていることも感じている。ランダムサンプリングと訪問面接法の組み合わせという伝統的な手段に代わる、現代社会にふさわしい調査方法の研究も必須である。